

(参考 1)

平成22年度国営土地改良事業等の完了後評価の公表予定地区

事業名	地区名	都道府県名	担当局名
1 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	にしかんばらはいすい 西蒲原排水	新潟県	北陸農政局
	きかい 喜界	鹿児島県	九州農政局
	あしべつほくぶ 芦別北部	北海道	北海道開発局
	きたしりべし 北後志	北海道	
直轄明渠排水事業	みなみおびひろ 南帯広	北海道	北海道開発局
	にのみや 二宮	北海道	
国営農業用水再編対策事業	とねちゅうおう 利根中央	埼玉県	関東農政局
2 国営農用地再編整備事業	やまもと 山元	宮城県	東北農政局
	ほうとく 報徳	北海道	北海道開発局
3 直轄地すべり対策事業	きたこうべ 北神戸	兵庫県	近畿農政局
4 森林総合研究所事業 (農用地総合整備事業)	とねぬまた 利根沼田	群馬県	森林総合研究所
	はくい 羽咋	石川県	
	みやこのじょう 都城	宮崎県	

費用対効果分析の結果

1 完了後の評価（事後評価）における費用対効果分析手法の考え方

事後評価における費用対効果分析は、事前評価の効果算定手法（総費用総便益比方式）に準じ、評価時点の実績を踏まえて行うこととしている。

総費用については、当該事業費、関連事業の事業費、当該事業の受益地域内において一体的に効用が発揮される施設の評価期間に発生する再整備に要する事業費の合計額等により算定している。

総便益については、事業を実施した場合と実施しなかった場合を比較して効果項目別の年効果額を算定し、その年効果額を評価期間内の年度ごとに積み上げた合計額をもって算定している。

なお、事後評価時点において、新たな効果の発現が確認された場合、できる限りその効果の定量的な把握に努め、貨幣化が可能な効果については計測し年効果額として計上している。

2 分析結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	国営等 事業費	事後評価時点			備考
			総費用	総便益	総費用 総便益比	
国営かんがい排水事業	さるがいしようにすい 猿ヶ石用水	16,206	54,704	61,433	1.12	
国営かんがい排水事業	おとえやま 音江山	19,114	41,652	42,903	1.03	
	あばしりがわりゆう 網走川下流	7,039	19,163	26,964	1.40	
直轄明渠排水事業	なかしま シップ中島	2,975	4,410	6,498	1.47	
	たばら 田原	4,652	6,632	7,514	1.13	
	しおほろ 塩幌	1,419	1,901	2,035	1.07	
国営農用地再編整備事業	やまとうげんほくぶ 大和高原北部	73,710	159,650	161,467	1.01	
国営総合農地開発事業	きもつきなんぶ 肝属南部	37,700	70,962	72,745	1.02	
国営農地再編整備事業	なえば 苗場	16,847	38,757	45,246	1.17	
	ほくしょう 北松	10,874	18,315	18,499	1.01	
	いくしな 以久科	7,047	17,473	20,084	1.14	
直轄海岸保全施設整備事業	いずみ 出水	11,854	25,235	76,866	3.04	
森林総合研究所事業	しもきたちゆうおう 下北中央	10,350	16,074	16,969	1.05	